

# 香港の福祉 NGO の事業展開に関する研究

横 浜 勇 樹

## 1. はじめに

香港の福祉 NGO (Non-Governmental Organizations) は植民地時代からイギリスの統治機構の影響を受けながら発展し、現在に渡り長い歴史を持っている。その NGO の事業範囲はとて広く福祉サービスの提供にとどまらない。その事業は公共サービス、環境事業、教育事業など多岐にわたり政府と市民社会との政策的な連携をおこなっている。そして市民生活に広く存在する社会問題を解決するために、住民自治を基本においた活動としても重要な位置を占めている。香港は 1997 年に中国に返還された後も返還以前の統治機構、議会を堅持しており、その意味で中国本土（以下、中国とする。）と比較して NGO の発展の土壌は早くから醸成しているため、今後は香港の NGO が中国の NGO の活動にさまざまな影響を与えられられる。

筆者はこれまで中国の NGO<sup>(1)</sup>に関心を持ち、北京の小地域などで活動する NGO について調査研究をおこなってきた。中国の NGO はさまざまな規制があるなか、近年市民が組織した草の根の NGO が萌芽しつつある。中国政府はこれまで都市部を中心に、住民の福祉サービスを提供する機関として社区服務中心（地域福祉サービスセンター）<sup>(2)</sup>を設置している。その活動は地域の高齢者支援<sup>(3)</sup>や障害者支援活動<sup>(4)</sup>にとどまらず、失業者に対する職業訓練や一人っ子政策の管理業務などもおこなっているが、この政府が設立した社区服務中心は活動内容やスタッフの訓練などに課題を抱えており、地域住民の福祉ニーズに必ずしも対応しきれていない状況がある。そこに近年、草の根 NGO が登場し社区服務中心と協働しながら地域の福祉ニーズへの対応を模索している。そしてそれらの NGO は香港の NGO からの財政支援や事業の協働があるなど、中国の NGO と香港の NGO のつながりは年々強くなっており、今後両者の活動は人的交流も含めて盛んになると考えられる。

筆者は今後の中国の NGO の活動展開を考えるためには、近年交流が進展している香港の NGO の活動状況について把握することが重要と考える。そこで本論は香港の NGO の歴史、類型および実際の NGO の活動を概観し、今後の中国の NGO を考える際の資料とすることを目的とする。

(おことわり)

本稿で使用する「福祉 NGO」という語は、日本はもとより中国でもこれまで明確に定義され

(42)

ていないため、本稿では、日本における障害者福祉事業、高齢者福祉事業、児童福祉事業、貧困者対策事業などの社会福祉事業を参考にし、中国でそれらの事業を実施している NGO を「福祉 NGO」(以下、NGO とする。)とした。

## 2. 植民地時代の NGO の発展史

香港の NGO の歴史は植民地時代までさかのぼる。香港では民間団体や市民組織が 19 世紀中期の香港開港初期には既に多数の華人を中心に団体が設立され、香港政府、広東政府、在港華人団体の間の架け橋となって活動をおこなっていた。その後、華人社会の構成員が時代の変化により多様化し、そのなかから華人リーダーが出現し草の根の活動として互助組織を発足させた。そのときに設立された NGO の一つが「東華病院」である。この華人を中心とした「東華病院」による互助活動は伝統的な地域の規範を乗り越え、華人による新しい社会連合の団体が誕生されたことを意味したのである。当時は NGO という言葉は無かったが、この互助組織の活動以降、香港の NGO は時代と社会の変遷にしたがって助け合い文化を堅持しつつ、市民による様々な宗教性団体、専門的社会団体、社会問題に対するボランティア団体、社会企業、慈善団体が出現し始めた。

### 2-1. 20 世紀前の香港 NGO

香港社会における NGO の発展の歴史は、19 世紀最後の 40 年にまでさかのぼる。この時代、香港は国際貿易における地位が確立し、経済発展がますます活発化、多様化することで外国人の移住も多くなった時代である。特にイギリス文化や政治・社会形態の移入は、香港社会に多くの影響を与えた。例えば、西洋商会、教会、華人社会が管理している同業組合、慈善団体および寺院などの多くは、西洋文化の移入とともに発展したものである。NGO の「東華病院」および「保良局」は 19 世紀末に香港における最大規模を持つ華人団体であり、その上層部の役員は同業会が指名し市民による選挙で選出された。このような選挙による役員を選出は、当時の香港では華人社会に大きな影響を与えただけでなく、後の華人社会と香港政府とのパイプ役にもなる活動であった。

香港の植民地時代の初期は、香港政府からの公共サービスの投資は極めて少ない時代であった。公共サービスのうち例えば、福祉サービス、教育サービス、保健サービスなどは、すべて NGO により提供がおこなわれ、当時これらの団体は外国の教会団体と中国の福祉団体である。外国の教会団体における主な活動は布教であり、彼らは学校を設立し、宗教知識を教授すること以外にボランティア活動についても教授をおこなった。また教育の普及活動以外にも医療サービスや福祉サービスも提供した。そしてこの時期は多くの私立教会による病院が設立された時期でもあった。地域福祉サービスを提供している「保良局」の当初の設立の目的は、広く社会問題となっていた女性や幼児の人身売買の防止および被害者を保護であったがその後、本組織は事業の

発展により、徐々に社会問題に対応するサービスを広く提供する団体になった。これらは現在の香港の社会福祉事業につながる活動であり、福祉サービスの提供はさまざまな慈善活動の延長から発足したと言える。

当時の香港社会は、中国本土とは異なり宗教の自由などの恩恵もあり、さまざまな宗教団体が香港各地で宣教活動をおこなっていた時代でもあった。そのため宣教師がこの機会を利用して福祉サービス、教育サービス、医療サービスなどの領域にも参画した。この宣教師の活動は香港の NGO の発展上、重要な役割を發揮したと言える。例えば 1843 年に設立した「英華学校」は、教会活動の中でも有名な学校である。彼らは福祉事業を広めるために、地域住民へ医療サービスを提供した。また「ロンドン会 (London Missionary Society)」は、香港において最初の西洋の薬を提供する病院として、地元の中国人に対して医療サービスを提供した。さらに 1872 年に成立した「東華病院」は香港最初の漢方の病院であった。病院設立の目的は貧しい華人に対して積極的に教育、慈善および福祉サービスを提供することにあった。これからもわかるように香港 NGO は宗教の布教活動とともに、協会におけるボランティア活動が基点であったことがわかる。

19 世紀末から 20 世紀初期にかけては香港はすでにイギリスの植民地であったため、多くの外国人と中国人の戦争難民が香港に移住した時代であった。その当時、香港政府による移住民への福祉サービスはほとんど無かった。そのため移住民への公共サービスや福祉サービスが華人の同郷組織、社会団体による互助活動によるものであった。また当時は、香港の外国の教会が創立したボランティア活動も豊かになっていた時代であり、その活動は社会のあらゆる階層にいきわたることが可能であった。すなわちこの時代は NGO 活動の創成期と言えるだろう。

## 2-2. 20 世紀の香港 NGO

20 世紀は第 2 次世界大戦をはじめ戦争の影響が大きく、香港社会が不安定な時代であった。その不安定な社会下に多くある福祉ニーズに対応するように NGO の活動も多様化し、事業内容も絶え間なく変化しつづけた。

『香港第三部門の現状研究』(2004)<sup>(5)</sup>、および「香港社会サービス連合会」(Hong Kong Council of Social Service, 以下、HKCSS とする。)<sup>(6)</sup>より出版された『2005 香港社会サービス団体総覧』(The Directory of Social Service Organizations in Hong Kong)によると、香港 NGO の成立初期は第 2 次世界大戦後が多いことがわかる。香港の NGO の設立年度について示したものが(表 1)である。(表 1)をみると過半数の NGO が 1946 年～1975 年の間に設立していることがわかる。次に 1986 年～1997 年の間に多くの設立されたことがわかる。この 2 つの時期だけで実に 65% 以上の NGO が設立している。

第 2 次世界大戦後の香港社会をみると、多くの中国からの難民が内戦を逃れるように香港に移り住み、これらの人々を支援する必要性があった。しかし時の政府による公共サービスの提供は非常に限られたものであったため、政府の代わり広く社会サービスを提供する機関として

表 1 香港 NGO 団体の設立年度

年代	香港の社会サービス連合会 (%)
1841 年以前	0.4
1841～1911	3.3
1912～1945	6.3
1946～1975	37.1
1976～1985	8.3
1986～1997	28.3
1997～2003	6.3
合計	100.0

資料出典：『香港第三部門の現状研究』（2004）および『2005 香港社会サービス団体総覧』より資料作成。

NGO の存在が新しく生まれた。また多数の難民が香港に移住したことにより、先進国および海外の援助団体から寄付も香港の NGO の財源となった時期でもあった。この海外からの資金の流れは現在の NGO の発展にも大きく寄与しており、華人の同郷会を中心に中国本土から移住者の就職支援や住宅紹介、金融の貸付についても支援をおこなっていた。

この時期、香港の町内会（住民自治組織）でも新しい動きが見え始めた。例えば 1951 年に創立した旺角の町会は「守望相助、休戚相关、患難相扶、移風易俗」（お互いを気にかける、有事には互いに助け合う、災難のときには互いに助け合う、よくない習慣を改める）の 4 つの理念をもとに、自治組織として地域住民へのサービス提供に力を注いでいた。また町内では教育事業を興して子どもたちへの教育、高齢者や幼児の生活支援、孤児、寡婦、貧困家庭の救済、洋服や食糧の配給をおこなうなど、現在の福祉サービスにつながるサービスを提供していた。さらに町内会は、香港政府と地域住民との関係を調整し、また地域住民が地域の政治活動に参加するなど、現在の香港のコミュニティ活動の基本となる活動をここにみることができる。

さらに 1960 年代になると香港社会は急速な高度経済成長にともなって豊かになり、それまで多くの NGO がおこなっていた救済事業は徐々に減少に転じた時期であった。この時期、香港政府は社会福祉制度を全面的に改正するなど、政府による社会福祉政策が伸びた時期であった。例えば政府は新たに高齢者福祉、児童福祉、貧困対策、青少年サービスについて重点的に事業を展開した。そして 1973 年、香港政府は初めてボランティア団体を社会福祉分野における重要なパートナーであることを法的に認めた。これは香港の NGO の発展を一層促進することにつながり、その現われの 1 つとして、例えば教育活動において政府は義務教育をおこなうための学校を新設しその管理運営を NGO に委任した。また社会福祉事業においても、NGO や住民による自治活動や互助会などの創設を支援し、町内会の事業の施設整備をおこなった時期でもあった。政府による直接の福祉や教育サービスの提供はこれ以後ほとんどおこなわれず、NGO がサービス提供の主体になったのである。すなわち、香港の NGO が社会に定着した時期である。

1987 年～1997 年の NGO の増加の背景には、当時、香港は 1997 年に中国本土に返還される

ことが決定されており、将来的な政治不安や社会の不安定を見越して、多くの中国人が本土から香港への移住したことがあった。この時期は、外国移住者も香港に増加するなど新たに住民の福祉ニーズが高まった。同時に香港と中国の経済交流が活発になるにつれて、多数の香港住民と中国人との結婚（国際結婚）も増加し、それにともなって移住問題、子どもの戸籍問題、教育問題、青少年問題など新たな福祉ニーズも発生した時期であった。そのニーズに対応するために新たな NGO の創設が進展したのである。

### 3. 香港の NGO の活動分野と内容

2003 年の NGO（香港第三部門）に関する調査によると、香港の NGO の活動分野や事業内容は（表 2）の 14 種類に分けることができる。NGO の活動分野では福祉、教育、医療・健康、環境分野が多い。

香港は高度経済成長が進展した 1970 年以後、政府による福祉サービスや医療サービスの監督と管理については強化しているが、NGO の活動に関してはあくまでも「小さな政府」と言う理

表 2 香港 NGO 団体の分類

分野	事業内容
1. 教育および研究	
2. 専門および工商業団体、労働組合	海外と地元商会、管理專業協會、專業協會、貿易協會、労働組合および職業教育団体
3. 地域および町内会	
4. 民間団体	各権利維持団体、公民協會
5. 法律サービス提供団体	法律サービス団体、消費者保護団体
6. 政治団体／組織	政党、政治団体
7. 福祉サービス	児童福祉サービス、家庭サービス、青少年サービス、老人福祉サービス、障害者サービス、地域発展サービス、貧困者支援サービス
8. 医療・健康サービス	病院、心理健康治療センター、リハビリセンター、入院患者看護サービス、危機予防サービス、公共衛生と保健教育
9. 環境保護	地域と国際環境 NGO、商業／専門／産業環境保護団体、学術／科学環境保護団体、動物保護
10. 体育および文化娯楽	スポーツクラブ／協会、アスレチッククラブ、同窓会
11. 文化と芸術	メディア、芸術、芸能、歴史／人文／文学活動、博物館
12. 宗教	各宗教団体
13. 慈善団体	奨励基金・援助基金会
14. 国際団体	開発支援団体、災難援助団体、文化コミュニケーション、人権と平和団体

資料出典：中央政策組編『香港第三部門の現状研究』香港政府印務局（2004）より作成。

(46)

念のもと、多くのサービスの提供を NGO の活動に任せている。そのため NGO は政府から受託した公共サービスを自組織の活動理念に合わせて応用して事業を実施している。2003 年現在、香港政府の調査によると 9,300 の NGO があり、延べ従業員数は 25 万人、香港の総労働人数の 7.9% を占めるまでになった。またサービスの総支出は 2002 年度で香港の GDP 比の 1.8% を占めた。主なその事業は福祉サービスと社会サービスの提供である。そのサービスのうち 72.5% は NGO の会員向けのサービスを提供し、27.5% は一般市民へのサービスを提供している。また地域団体、業界団体、宗教団体も NGO と同様にサービスを提供している。また香港の教育機関の多くが NGO による運営である。64% の幼稚園、83% の小学校、68% の中学校、100% の特別支援学校は全て NGO が運営をおこなっている。100 以上の病院や健康センターも NGO が運営をしており、これらを合わせると香港のほとんどの社会サービスが NGO による運営と言っても良いだろう。

次に、NGO の財源についてその状況を概観する。NGO 活動で財源調達は、事業継続を左右する重要な事項である。中央政策組編（2004）『香港第三部門の現状研究』（香港政府印刷局）によると、その財源の提供について、「政府支援型」、「社会支援型」、「商業有償型」の 3 種に類型することができる。

### 3-1. 政府支援型

政府支援型は、NGO 団体の主要な経費の出所が政府からのものである。香港の NGO における教育と研究団体、法律団体、福祉団体、健康団体、体育および文化娯楽団体、芸術団体は全て当該分類に該当する。これらの団体は日本における財団法人や独立行政法人に属する団体に類似している。例えば法律団体はそのサービスの性質と公共性により、個人からの支援は受取ることができない。またこれらの団体に対する政府の支援方式も異なっている。

支援方式の 1 つは、行政サービスに関連する部門に資金を割り当てる方法である。例えば、香港行政の社会福祉局は 2009~2010 年度に HKD 9.295 億元を家庭および児童福祉団体などに割り当て財源の支援をおこなった。またリハビリテーション委員会（NGO）は 1977 年に設立し、政府の障がい者の福祉事業、リハビリテーション政策およびサービスを推進するためのコンサルティングをおこなう組織である。本 NGO にはいくつかの小委員会があり、障がい福祉の推進に深く関わっている。例えばバリアフリー推進、職業リハビリテーション、教育リハビリテーションなどである。この NGO の傘下の小委員会の主任は非公職者より選出され、全てのメンバーは行政長官により任命されている。また委員会には障がい者の代表も加入するため、メンバーには障がい者および保護者、障がい者団体、NGO のリハビリ団体の代表、学者、専門家、商業界者なども含んでいる。そのほか政府の障がい福祉関連の施策を決定する部門の代表も委員会の常任委員で構成されている。この NGO は 2009 年で香港政府より HKD 25.569 億元が補助されており、これは香港政府の福祉サービスの実に 31.8% を占めている。また 2010 年、香港の多数の NGO 団体はリハビリ諮問委員会に従い多数の教育活動も開催している。そして支

援方式の2つ目は、政府が設けた支援計画と基金である。例えばこれには芸術と体育発展基金 (Arts and Sports Development Fund)、香港スポーツ選手基金などがある。これらの団体は政府からの支援を主要な経費としているが、その管理および活動の企画が政府に管理支配されることはない。政府支援型に該当する NGO は行政サービスに関連する NGO であり、その多くが政府関連の事業を受託しておこなっているのが実態である。

### 3-2. 社会支援型

社会支援型に該当する NGO の財源は主に外部からの支援である。そしてその支援主体には以下の3種類がある。

#### (1) 慈善基金および慈善団体 (philanthropic intermediaries)

2006年の香港政府の統計データによると、香港の慈善基金会のうち約80%は個人、家族、企業などの自主的な寄付により設立した団体である。なかでも慈善団体は経費を調達して支援を行う組織であり、NGOの運営に多大な貢献を果たしている。そのうち、香港公益金および香港ジョッキークラブの貢献が大きい。

香港公益金が支援する対象範囲は広く、現在その支援金は主に貧困層の支援のための計画、定期計画策定、施設支援計画などをおこなっている。そのうち貧困層の支援では毎年、会員団体に定期的に資金援助をおこなっている。援助計画の支援では、特定の団体およびプロジェクトに対する短期的な支援がある。2010～2011年度の予算では約HKD 1.5億円の資金を会員団体の貧困層支援活動へ寄付をおこなった。

香港ジョッキークラブは20世紀初期から社会公益事業を始めた団体である。現在この団体内の1部門である「香港ジョッキークラブ慈善信托基金」が寄付金の募集をおこなっている。ジョッキークラブ年次報告によると、過去10年間で毎年平均HKD 10億円を慈善事業として使用し、慈善公益計画、社会支援活動などもおこなっている。ジョッキークラブの学習支援基金は2002年に設立してから現在に至るまで、主に貧困層の小中学生の社会活動のための補助金として使用されている。その金額は毎月、小学生（低学年）80元/人、小学生（高学年）160元/人、中学生240元/人、高校生420元/人である。その他、学生の社会活動費、学校教材費の購入、修学旅行費なども含んでいる。2002年～2007年でジョッキークラブは計HKD 1.3億円を約1,000校の中小学校に寄付をおこなった。当該支援計画は経済的に困難な学生に対して支援をおこなっており、毎年約20万名の学生に資金が提供され、現在、中国本土や海外にいる香港籍の学生支援もおこなっている。

#### (2) 個人寄贈

個人寄贈は一般社会の非特定の成員からの贈与を指している。例えば市民、企業からの寄付金などがある。香港では植民地時代から市民や企業が慈善活動に参加をしていたが市民全体としてみれば活動への参与率は高くない。これは市民の定住の状況、香港の経済発展、社会の安定とも関係がある。香港は歴史的には市民は臨時的な住居地として意識していたが、経済発展などによ

(48)

り長期的定住地に変化した。そしてそのことで市民の生活様式にも変化が生じ、社会事業に対する認識も現在にわたり多様化している。つまり人々の社会事業への関心や価値観が一様ではないことを示している。さらに寄贈者には支援の対象者が明確ではなく、寄付に対して税務上で優遇される制度も存在していないことが個人の寄付行為が伸び悩んでいる原因にもなっている。企業の寄付については企業規模が大きい企業ほど当然ながら寄贈金の額も多い。1999年の統計では企業からの寄贈金は HKD 8,500 万元である。

### (3) 会員寄贈

会員寄贈は、個人寄贈と異なり NGO の成員による寄付行為である。同時に会費とも区別がある。最も典型的な寄贈には宗教団体および町内会の活動への寄付行為がある。また会員寄贈を主とする団体は、広く社会に公開して募金活動をおこなうことが少ないと言う特徴もある。

### 3-3. 商業有償型

近年は香港の経済情勢の好転および政府の福祉政策の転換に伴い、多数の NGO が営利組織の概念を NGO にも導入している。しかし現在の香港では、その傾向はいまだ多くの NGO の主にはなっておらず、NGO は財源確保のために営利組織の利益事業を参照している程度である。そのため NGO の多くは、外部からの寄付などの支援に頼らざるを得ない状況である。現在の香港の NGO の分類では、商業有償型に当たる NGO は慈善団体、専業および工商業団体と労働組合団体、そして一部の環境保護類団体のみである。

商業有償型 NGO の状況を概観すると、その経費は主に会員料金、投資収入および製品、サービス販売などである。会員費を商業費用に入れるのは、会員に独立した身分を与えてサービスを提供するためである。例えば商業有償型 NGO の情報およびネットワーク機能は、コミュニケーション提供の場所として有効である。特に多数の商業団体にとっては、当該 NGO と連携をすることで社会貢献活動をおこなうとともに、ビジネスチャンスを見出すことも可能である。例えば、香港工業総会は 2011 年度、学術検討会、NGO 研究会などにも参加しており、近年、商業団体が当該 NGO との結びつきを深めている。

当該 NGO が社会支援型と類似している点は、相対的に独立した財力を有していることである。これに属する NGO は政府からの支援が無くとも団体自身で事業を運営することができる。そのため、政府とも対等かつ互恵的な関係を維持することができる。近年は、当該 NGO はリーマンショックの経済危機以後、徐々に社会企業へとその性質を転換しはじめており、社会企業のサービスの一つとして福祉サービスが提供されている。例えば「長老安居服務協会」は社会企業のなかでも優れた団体として有名である。1996年に設立した「長老安居服務協会」は現在に至るまで老人福祉サービスを提供している。設立のきっかけは 1996年に香港で発生した災害により 100人以上のひとり暮らし老人が急死したことであった。その災害をきっかけに当該団体は活動資金を主に社会からの寄付金、会員からの寄付金およびサービス販売などでおこなうようになった。主なサービスは、高齢者の 24 時間支援センターの設置、デイケアサービスおよび老



人のホームでの製品販売である。また本協会は多額の資金を投入して自社製品の開発、サービスを研究開発する社会企業として「長者安居服務協会」を設立した。そして毎年、この技術研究開発に用いる費用は総支出額の3%を占めるようになった。2008年、当該団体の売上げは約 HKD 7200 万元以上である。企業のような運営方式で製品と福祉サービスを販売して利潤を得ているが、その儲けはすべて老人福祉サービスへの提供資金である。

また宗教系の社会企業では、「キリスト教豊盛社会企業有限公司」がある。当該有限公司は「キリスト教豊盛職業教育訓練センター」を設立し、香港において株式で資金集める初めての社会企業として多方面から注目されている。当該教育訓練センターの目的は、非行少年の更正、受刑者・薬物中毒者の社会復帰訓練、発達障がいのある成人に対する職業訓練を提供することである。有限公司は一方で理容室、自動車修理などの営利事業を展開しており、このサービスの売上げを社会復帰支援事業に充てている。当該有限公司の2009年の売上げは、約 HKD 320 万元である。現在、事業は会員からの会費、各種慈善基金の他、企業や銀行からも融資があり、今後の新しい NGO の資金調達の方法の一つとして注目されている。

#### 4. 香港の福祉 NGO の活動の実際

これまで香港の NGO の歴史的背景、類型などについてみてきた。香港では植民地時代から市民活動が盛んにおこなわれ、またその活動を政府が支援していると言う長い歴史がある。そして現在も香港の福祉事業は行政によるサービス提供ではなく、NGO がその多くを担っている。そしてその活動範囲と内容も多岐にわたっている。そこでここでは香港で福祉分野の NGO を束ねている中心的な NGO の活動について、具体的にその活動内容と事業展開についてみていく。

##### 4-1. 調査の目的と方法

香港の福祉 NGO の状況を把握するために、筆者は2014年8月9日～21日にかけて香港の福祉 NGO の実態調査<sup>7)</sup>をおこなった。調査は NGO の代表を対象に、NGO の設立の経緯、事業内容、活動資金の状況、活動のプロセス、支援対象者の状況、活動展望などについて聞き取り調査をおこなった。本報告はその調査した NGO の1つの HKCSS (The Hong Kong Council of Social Service : 香港社会服務連合 : 以下、HKCSS と略す。) の活動について報告する。

##### 4-2. 調査対象と倫理的配慮

本調査の調査対象と倫理的配慮は次のように実施した。筆者は、2013年11月と2014年3月に香港の福祉 NGO を調査した際、HKCSS の高齢者サービス部門の主任と懇談する機会があった。そこで香港の福祉 NGO の調査に関する目的、内容、倫理的配慮について説明をおこない、主任からは HKCSS の活動について紹介をしていただける旨のお返事をいただいた。それによ

(50)

り筆者は2013年11月にHKCSSを訪問し当該NGOの設立の経緯、事業の状況、今後の展望などについてお話をうかがった。その際、調査実施と結果の公表に関しては、1)調査は当該NGOの自発的な同意を得て実施していること、2)NGO関係者のプライバシーに配慮したかたちでおこなうこと、3)調査で知り得た情報は研究目的以外では一切使用しないこと、4)調査で得た情報の公開については、調査を実施したNGOとその管理者から承諾を得ること、5)収集したデータは個人が特定されないよう厳重に保管し、研究終了後はすべて処分することを文書ならびに口頭で説明し主任から同意を得た。

## 5. HKCSS (The Hong Kong Council of Social Service : 香港社会服務連合) の活動内容

HKCSSは、香港で最も大きい民間の社会福祉事業を推進する機構で、第2次世界大戦の後に香港において、大規模な救済事業と社会福祉を計画し、計画を実施する目的で1947年に確立され。そして1951年には条例(第1057章)により正式な機構となった。本機構は、その後社会福祉と発展の香港政府の重要なパートナーになり、現在、400以上の機構会員の代表となり、3,000余りの福祉組織を通して香港において社会福祉サービスの90%以上を提供している。その理念や活動は以下である。

### (HKCSSの理念)

HKCSSの理念は、社会的な正義と公平、個人の権利を尊重することである。そして市民個人が社会生活をおくる上で必要な社会的資源と経済的資源を享受できるように支援することにある。そして個人がそれぞれの能力を発揮して家庭や社会での責任と自己実現をはかることができることを支援する。

### (HKCSSのビジョン)

香港で一つの責任性と有効率と具体性を持ち、社会に必要とされることを考慮しながら、社会の長期的で持続的な発展と市民の福祉を守る。

### (HKCSSの任務)

以下の事柄を通じて加盟機関と共に社会福祉の発達を促進する。

- 社会福祉サービス・エージェンシーの責任を強化する。
- 社会福祉サービスの改善を促進する。
- よりよくコミュニティに貢献するために機関を促進する。
- 平等、正義、社会的統合と思いやりのある社会を提唱する。
- 国際社会において優秀なモデルとなるような福祉エリアを設置する。

### 5-1. HKCSS の管理機構

HKCSS の管理機構は、「執行委員会」を頂点にして「常設委員会」、「専門委員会」、「監督・指導委員会」の 3 委員会が全組織の事業運営をおこなっている。それら 3 つの委員会には図 1 に示したようにそれぞれ事業別に委員会が設置されている。執行委員会はビジネスの情勢にも注意を払いながら、傘下にある委員会をとりまとめ HKCSS の方向、発展、計画をおこなうとともに全組織の責任主体となっている。

本委員会は、4 つの常設委員会と 6 つの専門委員会の 3 段階に分けられ、委員は HKCSS の会員組織のメンバーによって候補者が立てられ、選挙にて委員が選出される。そして委員の中から HKCSS のプロジェクトを進めるための執行委員が選出される。

執行委員会は機構のトップの委員会である。現在 29 人のメンバーがいる。そのうち 16 人は年次総会で選出され、5 人は常設委員会および香港の障害者団体から選出される。また 8 人の協力メンバーから成る。執行委員会には、議長、副議長および経理部長と法律家が顧問として存在している。執行委員会の会議はおよそ 2 ヶ月おきに開催され、相談役とビジネス・ディレクターは必ず会議に出席することになっている。

4 つの常設委員会は、それぞれ「サービス発展委員会」、「公共契約・パートナーシップ委員会」、「業界発展委員会」、「政策研究・権利擁護委員会」があり具体的なサービスの執行をおこなっている。このうち「サービス発展委員会」の下には、福祉サービスの支援をおこなうための 4 つの専門委員会が設置されている。それらは「高齢者サービス委員会」、「家庭・地域サービス委員会」、「児童・青少年サービス専門委員会」である。また「政策研究・権利擁護委員会」の下には「社会保障・就業政策専門委員会」、「社会発展専門委員会」がされており、香港の具体的な福祉サービスの政策などについて検討がおこなわれている。

さらに、「監督指導委員会」は企業からの寄付行為の状況の把握、基金の運営などを管理監督する部署として執行委員会の直属の委員会として独立して設置している。

専門委員会のスタッフとチーフは委員会の活動を管理し、執行委員会に対して活動の報告の義務を負っている。チーフの下には、「サービス窓口担当」、「政策と権利擁護」、「部門における能力開発」と「事業の契約と協働パートナー」のそれぞれのチームを運営する 4 人の責任者がおり、それぞれ部署では、さまざまなビジネスの活動との協働をおこなう専門のユニットを持っている。

以上の委員会活動とは別に、HKCSS は組織の最高責任者を支援するための中央管理システム、人的資源、財務部もある。

①常設委員会：サービス発展委員会、公共契約・パートナーシップ委員会、業界発展委員会、政策研究・権利擁護委員会

②専門委員会：(サービス発展委員会の傘下)

高齢者サービス委員会、家庭・地域サービス委員会、児童・青少年サービス専門

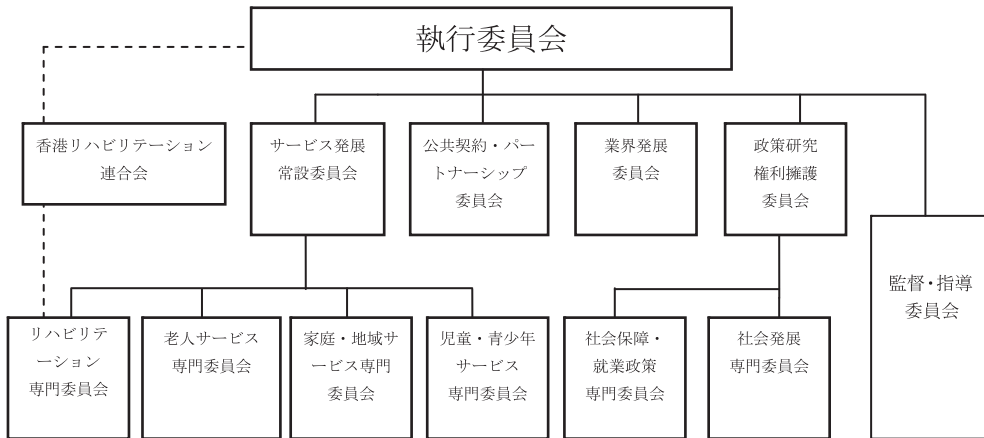


図1 HKCSSの統治機構<sup>※)</sup>  
※) Annual Report 2012-2013 HKCSS より著者作成

委員会、(政策研究・権利擁護委員会の傘下)  
社会保障・就業政策専門委員会、社会発展専門委員会

- ③監督指導委員会：社会企業・商業センター諮問委員会、デジタル連合基金委員会、E-Learning 支援センター管理委員会、IT ビジネス委員会、HKCSS 研究センター運営委員会、中国本土事務管理委員会、保険計画委員会、退職者団体および公的積立金諮問委員会、HKCSS 寄附文化監督指導委員会、商業界協働計画委員会、HKCSS 発展基金

## 5-2. HKCSS の4つの政策

HKCSS の主な事業は以下の4つである。それぞれについて機構の中で担当部署がありサービスなどを提供している。

### ①Service development (サービス部門)

香港社会は、長年にわたり急速な変化を被っている。現在の社会的挑戦は高齢者人口の増加、経済的不均衡、社会的矛盾、家族機能の変化、流動人口の増加などがある。私たちは、これらの問題に対して最新のサービスをもって各部門と密接に協働することでこれらのさまざまな社会的な課題に取り組んでいる。

#### (高齢者サービス)

高齢者の支援サービスの一環として「バウチャー制度」を試験的に実施し、コミュニティにおける高齢者の長期療養のあり方を探る。また看護や介護部門の人手不足に対する対策をおこな

う。

「フレンドリー香港計画」では、現在 25,000 人の高齢者が会員となって社会活動に参加している。これは WHO（世界保健機構）の「高齢者にフレンドリーな都市ネットワーク」の活動の一環でもあり、今後も香港の高齢者支援を国際的な視点からも推進していく。「認知症高齢者ケア行動計画」により 500 人の認知症高齢者の専門の介護者を養成している。

#### (児童と青少年へのサービス)

すべての年齢の子供たちと青少年はさまざまな課題に直面している。本サービスは彼らの社会参加への機会を提供し、児童を尊敬するために事業を発展させ子供たちと青少年の育成につとめる。飲酒問題や薬物問題などについても取組んでおり、香港大学の青少年補導会議と連携しておこなっている。本サービスは児童福祉サービスの提供と特殊教育を必要とする児童のために幼児期からの支援をおこなう。

#### (家族とコミュニティへのサービス)

近年の増加する離婚家庭とその子どもに対しての支援をおこない、今後の家庭教育を推進していく。そして私たちは家族にやさしい香港となることをめざしている。そのために本サービスは、地域で生活する家族の機能を強化する。また新たな移民や少数民族の支援についても香港市の教育局などと協働して、少数民族の教育と文化の発展の計画を立て実施する。

#### (リハビリテーション・サービス)

本サービスは、地域におけるリハビリテーション・サービスを発展させていく。それと同時に雇用機会均等を活発に進めていく。バリアフリー環境を推進し身体障害者の支援をおこなう。そして障害者のパーソンズライツに関して国連の条約を実行し、障害者を保護して彼ら、彼女らの平等の権利を確保し自由と尊厳をまもる。

具体的には、高齢知的障害者へのサービス提供と支援員の養成、また障害者支援の長期計画の策定、政策分析などをおこなう。また政府の障害者福祉部門と連携をして、障害者福祉の NPO や NGO、家族や専門家に対して、地域での障害者支援についてのセミナーを開催する。さらに障害者の雇用に関して、最低賃金制度のあり方を検討し政府に対して政策提案をおこなう。その他、国際リハビリテーションの記念行事に対して、障害者福祉の各組織から当事者の参加をあおいでいる。また、聴覚障害者の支援をおこなう言語聴覚士のカリキュラムとその内容について検討をおこなっている。

#### ②政策部門

HKCSS は、香港の社会問題の解決と社会資源の開発のために、社会福祉政策について研究をおこない、具体的に政府に政策実現を要求している。研究においては、調査活動をおこない、十

(54)

分にデータを集め、現実社会での事実と研究調査とで最適な方針を探り進めている。また研究結果は、すべての機構のメンバーと投資家の間に調査および審議がなされる。現在、研究の焦点は、貧困問題、社会保障、雇用、住宅問題など社会的な開発を含んでいる。社会保障単位は貧困問題と社会発展に取り組んでいる専用のチームであり、社会企業を発足させるために取り組んでいる。

#### (貧困と社会保障、社会開発研究)

専用のチームが同一の問題意識を持ち、貧困、社会保障と雇用問題の方針を進歩のために研究をすすめている。また権利擁護について海外から言及をもらい常に新しい対応をしている。また公教育を通して貧困に対する認識と理解を提起し、これらの問題について社会からの参加と改善を促進するために、多分野から投資を受けている。

社会保障の政策審議は、「食品衛生局」、「教育局」、「民政事務局」、「労働福祉局」の4局の行政担当者との議論をしながらおこなっている。貧困研究については、「最低保障制度」について海外の事例を参考に提出し、特に貧困家庭における子どもの養育の問題について委員会に議定書を提出した。また中国本土と他の発展途上国の退職金の改革についてオーストラリアに視察に行き検討をおこなっている。

2012年度には立法会選挙において、候補者に対して8つの社会福祉および社会発展政策についての提言をおこなった。同時に「区議会」の選挙において候補者に対して社会福祉政策についての提言をおこなうように提言した。貧困対策の研究として、貧困家庭の状況と貧困政策に関する意識調査をおこない、貧困予防のためのネットワーク事業を発足し、延べ5,000人からの参加があった。また「香港児童概況」、「香港の社会発展（地域政策（北部）」）を出版し、「最低賃金制度における障害者の生産能力評価に関する研究」、「青少年の飲酒モデル研究」に関する学会発表をおこなっている。さらに社会福祉実践研究に「2001年から2011年における「家庭」を主題として社会福祉研究調査」がある。

#### (社会企業)

HKCSSは、HKCSS-HSBC Social Enterprise Business Centre (SEBC)を設置しており、ビジネス部門、プログループと社会的企業間で協働して社会福祉的な事業を計画、促進している。HKCSSは、現在400以上の社会的企業と彼らの受益者を支えている。

2012年度度には、「Good Goods」と言う店を開設し、市民向けに社会企業の生産品を販売し、社会企業の販売ルートや継続的な消費モデルの開拓をおこなっている。これにより市民に広く社会企業の精神と認識を広め、支援を得ることを目的としている。具体的には「社会企業指南2012」を出版し、400社におよぶ調査「社会企業力－社会企業現状分析」を報告し、また270の商業施設に対して「バリアフリーキャンペーン」を推進した。また「ACT ソーシャル・アウェアネス・ネットワーク」を開催し、企業や学校などに対して社会企業の宣伝活動や、社会的な

課題に対しての認識を広める活動をおこなっている。2012年度度は、この活動に延べ3,361人の参加があった。

さらに「Good Solutions Project」を推進して、企業の社会的責任と社会政策、実践の項目を追加した。またソウル市政府と社会企業の発展について協働するため調印をおこない、香港にある韓国企業の社会活動を推進している。一方、今後の社会企業の育成のために高度で専門的な社会企業のカリキュラムを設定して、業務内容や管理内容について提言をおこなっている。社会企業の先進プログラムでは、企業がボランティアをビジネスコンサルタントとしてどのように協働するかについて検討がはじまっている。

### ③公共契約・パートナーシップ

HKCSS は事業の発展のために各種の業界団体と連携をとっている。その主な活動は以下のとおりである。

#### (会員への発展促進)

香港全国から会員を募るために“CTgoodjobs.hk”のウェブサイトを通じて、およそ870社の社会企業をターゲットとして勧誘活動をおこなっている。その結果毎月270,000件のウェブへのアクセスがある。また、本機構の財力の向上をめざして香港のさまざま銀行を対象に、本事業への協力を得るための説明会を実施している。さらに社会福祉分野に関する鍵となる財団との連携は不可欠であるので、いくつかの著名な財団に機構の発展に関する基金の申請をおこなっている。

#### (HKCSS Institute (HKCSS 研究センター) の設置)

香港の人材管理学会がおこなっている“The Hong Kong Institute of Human Resource Management”の調査を受託し、94のHKCSSの参加のNGOで働いている延べ32,000人(60%)からの状況を把握した。

教育分野などを専門としている他のNGO組織と共同で「業界のイノベーション」、「人材資源」、「公共と社会福祉サービス」の議題について討論会を開催した。また著名な企業家や香港市立大学学長の郭氏をお迎えし「総裁との午後の対話会」を開催し、社会福祉の管理業務に関するセミナーを開催した。

HKCSS は NGO のトレーニングの場を提供しており6課程130のプログラムと46の短期課程を提供している。この課程には人材育成講座、プロジェクトマネジメント、経理、活動員の要請講座などがありおよそ40,000時間、延べ6,000人からの参加があった。

#### (ICT 部門)

HKCSS は ICT テクノロジーの長所を生かして、障がい者や高齢者の社会参加を促すために、

(56)

IT の活用方法やソフトウェア・ガイドラインを提案しながら、ソフトウェア、ハードウェアなどの支援機器の導入だけでなく、提供もおこなっていきます。ICT 技術の活用は「すべての人々のアクセスのしやすさ」を進めており、バリアフリーを促進していく。

例えばインターネットのブランド企業の“Web Organic”の傘下にある Internet Learning Support Program をおこなっている OGCIO は 2011 年の中期からこれまで延べ 9,200 世帯の貧困家庭にパソコン本体とソフトウェアを提供している。現在“Web Organic”は香港の 13 地区の支援が必要な家庭にパソコン後術の支援をおこなっている。また google との合併会社の“Hong Kong Digital Academy”は、小中学校の授業を学生が家庭でも受けられるようなプラットフォームを提供し、学生がいつでも気軽に学習をすることができる機会を提供している。

(国際活動および中国本土との連携)

HKCSS の活動の目的の 1 つは、人間の社会的な開発の NGO の拠点として 1 つとして香港をつくることにある。そして、香港にあるいくつかの NGO 間との協働と中国本土との連携および国際的な活動を推進している。国連からは経済・社会委員会は HKCSS のグローバルな役割に対して Special Consultative Status を与えられ、また中国大陸の社会的サービス業に参加するために中国民政部の規定に署名をした。

これまでに 18 の国際組織と中国本土との社会福祉のイベントを開催し、HKCSS には国内外 42 ヶ所から延べ 849 人の訪問があった。また中国本土のソーシャルワークの専門家の養成と管理体制について 7 課程の講義を開催した。また、北京で開催された“障がい者の情報アクセスに関するフォーラム”、上海で開催された“認知症高齢者に関するカンファレンス”に参加した。また 2012 年度にスイスで国際社会福祉協会が開催した「中国のソーシャルワークと社会発展」では、香港と中国大陸、および国際的な交流と協働をめざしたフォーラムを開催した。

#### ④社会との契約と協働

(商業界協働計画)

HKCSS は、商業界と社会福祉事業の戦略的パートナーシップを促進している。そのためにコミュニティ、企業の従業員、社会的な環境の整備のための社会責任のためのプログラムを提供している。また HKCSS の CSR 研究所は各種の企業へのプログラムを提供することによって、企業の CSR 面の進展を支援し CSR のより良くおこなうための情報の交換などもおこなっている。

例えば 2012 年度度は、2,873 の企業と 400 を越える NGO との協働により“Caring Company Scheme 2012”が開催され 2,000 人の企業家や政治家の出席のもと企業の社会的責任とコミュニティの課題に対しての投資について議論が交わされた。

また香港の社会的責任に関する先進的な研究として、ISO 26000 における企業の社会的責任に関する国際標準に準拠したプロジェクトに対して 17 の企業が参加を表明した。その他、Global Reporting Initiative (GRI) の基準に基づいて企業の社会的責任についてのプラットホ



ーム化について共有している。

#### (恩恵と慈善文化の促進)

HKCSS の特別チームは、企業の社会活動の透明度と責任を進めることによって、香港における慈善文化の醸成につとめている。HKCSS は企業における慈善文化の育成について戦略を練り、アドバイスをすることで寄附行為の促進をはかっている。そして企業が社会的な責任を果たせるようにプロジェクトの監視と評価をおこない、受益者のための活動を見守っている。さらに HKCSS 自体もインターネットのオンラインで簡単にアクセスでき、かつ自発的に提示している財政的情報を提供し、本組織自身も補助金の提供と社会的影響に関する評価をおこなっている。2012 年度は、33 の慈善組織がネットワークを組み慈善文化の構築のための組織作りがおこなわれている。また企業、コミュニティ、家族、個人による寄附行為の促進に関するフォーラムを開催し、特に青少年の問題や食料援助の問題などについてプロジェクトを組み支援をおこなっている。

Li Ka Shing 基金による「Love Ideas, Love HK 学校大使計画」では、青少年のための慈善教育活動がおこなわれ、12 の中学校から 188 人の中学生と 12 人の教師がチャリティー活動に参加した。

#### (マスメディアとの連携)

HKCSS は市民の社会福祉事業への理解と認識を促進するために、マスメディアとの連携をおこなっている。例えば、HKCSS チャンネル、ソーシャルメディアを使用し、また「シナリオ」と言う機関紙を出版して社会的課題を広く社会に伝えている。このようにマスメディアでの広報活動を通じて、HKCSS の社会的活動と社会問題について広く社会に発信をした結果、2012 年度は 25 回の記者会見が開催され、新聞では 42 回の記事の掲載があり、論説においては 19 回掲載された。

## 6. まとめ

香港の NGO の歴史は、イギリスによる植民地時代から現在に至るまで寄付文化が人々の生活に深く行きわたっており、またそのような社会を人々が受入れている社会である。それと同時に中国大陸から移民した華人による同郷組織の存在も大きく、彼らは香港と言う異国の地で生活や健康を守るために独自に互助組織を発足させ、会員を募り現在の NGO の原型となる互助活動を植民地時代からおこなっていた。このように香港は独自の社会システムの発展と活発な市民活動の相乗効果により NGO が発展したことがわかる。1997 年に香港は中国返還されたが、今後も従来の社会統治機構が維持されるため、これからも香港社会では NGO が福祉サービス提供の中心的な担い手となると考えられる。

一方、筆者は中国本土と香港、台湾の3者のNGOの協働について注目している(図1)。特に中国は香港と地理的にも経済的にも密接な関係があり、同時に両者の社会システムは多くの点で影響がある。しかし、中国は香港と比べて社会統治機構が大きくことなるため、現在の香港のNGOの活動がそのまま中国社会へ移譲するとは考えられない。

筆者がこれまで北京市のNGOを調査<sup>(8)</sup>した結果では、例えば出稼ぎ労働者の子女を支援するNGOは香港の企業から財政援助を受けて設立され、事業運営がおこなわれていた。あるいは北京のあるNGOのスタッフは香港を訪問しNGOのコミュニティ活動(Community Care Work)に関する研修会に参加していた。このように現在、中国社会が抱える課題に対応するために、中国政府は香港からNGOの活動を参考にし実践活動をおこなっている状況もある。中国では近年、規制緩和が進みNGOが発足しやすい環境が整備されている。特に中国ではNGOの活動を支援するNPI(Nonprofit Incubator: インキュベーター)の存在が大きい。NPI自身もNGOの1つであるが、本組織はNGOの発足を事務手続きのみならず財政的な支援、マンパワーについてのアドバイスなどもおこなっており、本格的にNGOの発足を支援している。そしてNPIも香港のNGOと多方面で協力関係を構築している。

一方、台湾では社会福祉に関する法整備が進んでおり、例えば日本の介護保険制度に相当する高齢者支援制度<sup>(9)</sup>も整備されるなど、行政が福祉サービスの担い手の中心と考えられる。同時に台湾のNGOも近年、香港とも連携を取りながら活動を活発化している状況から、今後両者

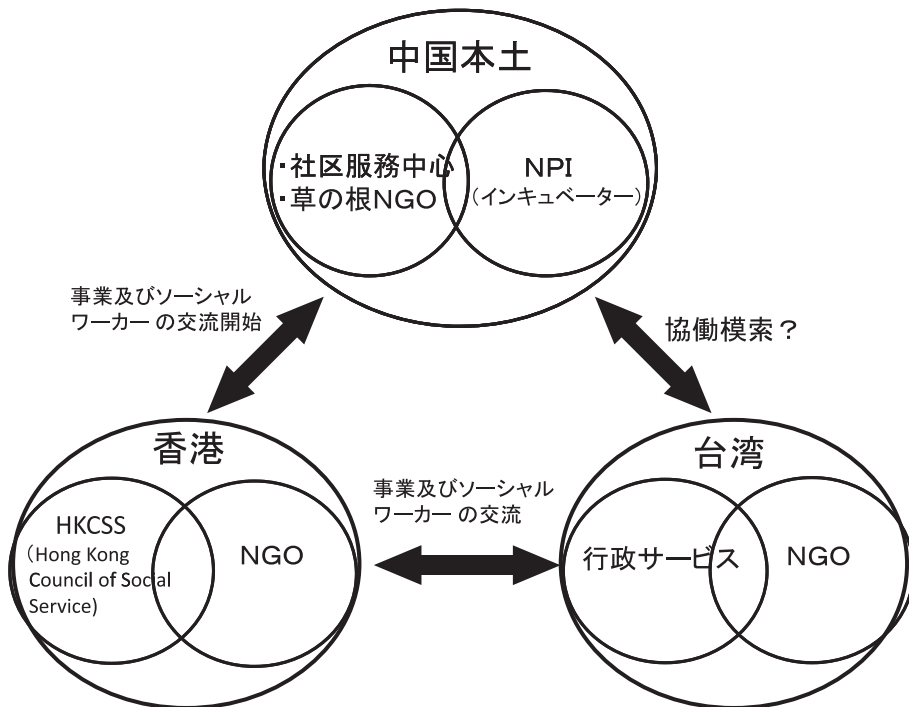


図2 中国、香港、台湾の地域間のNGOの状況

の NGO の関係についても注目していきたい。

今後の中国の NGO の活動を展望するとき、筆者は社会企業<sup>(10)</sup>の活動に注目している。これまで企業は経済活動で得た利潤を事業に再投資したり、新規に事業を興すことが通常であった。そして利潤の一部を NGO やボランティア団体に寄付をする活動は多くあった。しかし近年、企業の通常の経済活動の一部がすでに社会貢献活動や社会の課題への取組みになっているケースが多くみられる。この背景には、企業は社会的な存在として寄付活動やボランティア活動などの目にみえる社会貢献活動をおこなうことでその責任を果たしていると考え、一方、ビジネスとして福祉サービスや医療サービス、あるいは環境サービス分野に進出をしている企業も現れている。これが社会企業と呼ばれるものであり、これから本企業がどのように発展し、また従来の NGO とどのような関係を維持していくか注目される。そしてこの社会企業の発展が目覚ましいのが香港である。香港は、本論でみたように NGO の発展や企業の社会貢献活動が日常の社会システムに欠かせない存在となっている。この状況は日本社会の NGO の活動や社会企業の活動とは比較にならないほど多様かつ規模が大きく、社会の中心的な役割を担っていると言っても良いだろう。その理由は、香港が植民地時代からイギリス統治下において、「小さな政府」と言う社会システムが強固にできあがっていることが大きい。

香港は中国に返還されてから既に 20 年近くが経過しており、徐々に中国の政治、社会システムの影響を受けることが予想されるが、すでに 100 年以上も以前から構築された NGO を中心とする社会システムがすぐに転換するとは考えにくい。筆者は、現代中国は香港で実践している良好な社会システムを導入している時期と捉えている。中国は社会福祉、社会保障などの制度は構築されつつあるが、民族問題を含む不安定な社会が抱える多様な課題に対して、政府がじゅうぶんに対応できていない状況がある。出稼ぎ労働者の都市部への流入（いわゆる流動人口）の問題も大きい。その一方で世界第 2 位の経済大国であり経済活動はとて活発で香港や台湾とも強固なつながりがある。

筆者は、中国が抱えるさまざまな矛盾を解決するための手段として、今後も中国社会の NGO の活動に注目するとともに、企業の社会貢献活動および社会企業の活動が、香港や台湾からどのように影響を受けて展開していくかにも注目していきたい。

#### 謝辞

本研究は文部科学省科学研究費（挑戦的萌芽研究）横浜勇樹「中国都市部における草の根 NGO の地域活動に関する研究」（課題番号：24653156）の助成を受けて実施した研究成果の一部である。ここに感謝の意を表したい。

#### 注

- (1) 筆者が北京市内の NGO の活動を調査したものに、拙論（2012）「中国都市部の草の根 NGO による障害児支援活動」『大阪大谷教育研究』第 38 号。などがある。
- (2) 社区服務中心は中国政府の民政部が 1990 年代から都市部を中心に、地域の福祉サービス機関として設置を進めている。中国ではこの社区服務中心が設置される以前は、単位と呼ばれる地域内の企業体

(60)

を中心とした組織から住民へ福利厚生が提供されていたが、改革開放が進展し国営企業が解体し民営化が進む現在においては、この社区服務中心が福祉サービス提供機関の第一線として存在している。

- (3) 拙論 (2010)「中国都市部の草の根 NGO による高齢者支援活動」『三重中京大学短期大学部論叢』第 48 号, 21-35.
- (4) 拙論 (2014)「中国都市部で萌芽する福祉 NGO に関する研究」『大阪大谷大学紀要』第 48 号, 42-55.
- (5) 香港の第三部門とは、政府や民間組織と異なる第三セクターの企業や非営利組織を指す。近年は NGO を指す言葉として使用されることが多い。
- (6) 香港社会サービス連合会 (香港社会服務連合: Hong Kong Council of Social Service) は、本論でも触れているように香港で多数存在している福祉 NGO を束ねている NGO であり、定期的に福祉分野ごとに委員会活動が開催されるなど、香港の福祉サービス機関の中心的な存在である。
- (7) 香港の NGO の調査は「The Hong Kong Council of Social Service (略称: HKCSS)」の他に、香港復康会 (The Hong Kong Society for Rehabilitation) や賽馬會耆智會 (Jockey Club Centre for Positive Ageing) などを訪問調査した。本論文は HKCSS について報告した。
- (8) 筆者が 2014 年 8 月に北京市に在る出稼ぎ労働者の子女を支援する NGO「新市民生活館」は香港の基金会の出資により設立、運営されており、北京市の他に上海などでもコミュニティをベースとして、高齢者支援活動や知的障がい者支援活動に取り組んでいた。このように年々、中国本土と香港の NGO の結びつきは強くなっている。
- (9) 台湾では、社会の高齢化が進展しており 2016 年度から日本の介護保険制度と同様の制度がスタートする予定で検討されている。保険加入者の年齢や要介護認定などいくつかの点で日本の制度とは異なる。
- (10) 社会企業は社会的企業 (Social Enterprise) とも呼ばれ、内閣府の定義 (<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ukyouth/2-512.html>) では以下にその特徴がある。
  - ・社会的目的をもった企業。株主、オーナーのために利益の最大化を追求するのではなく、コミュニティや活動に利益を再投資する。
  - ・深く根ざした社会的・環境的課題に革新的な方法で取り組む。
  - ・規模や形態は様々であるが、経済的成功と社会・環境課題に対して責任を持つ。
  - ・革新的な考えを持ち、公共サービスや政府の手法の改善を支援する。また政府のサービスが行き届かない場でも活動する。
  - ・企業倫理、企業の社会的責任の水準をあげる。

#### 参考文献

- ・横浜勇樹 (2008)「都市部地域社会の変容とコミュニティ・サービスの展開」『現代中国の社会と福祉』第 7 章, ミネルヴァ書房.
- ・陳錦棠等著 (2008)『香港社会服務評価与审核』, 北京大学出版社.
- ・横浜勇樹 (2009)「中国の NGO 組織に関する研究 - 定義と実践活動 -」『三重中京大学短期大学部論叢』第 47 号, 29-39.
- ・譚兵著 (2009)『香港、澳門、内地社会援助比較研究』, 北京大学出版社.
- ・王名編著・清华大学公共管理学院 NGO 研究所 (2011)『中国 NGO 评论』第八卷.
- ・横浜勇樹 (2011)「中国都市部における草の根 NGO の地域福祉活動に関する研究」『高知学園短期大学紀要』第 42 号.
- ・横浜勇樹 (2012)「中国都市部の草の根 NGO による障害児支援活動」『大阪大谷教育研究』第 38 号.
- ・王名編著・清华大学公共管理学院 NGO 研究所・明德公益研究中心 (2013)『中国 NGO 评论』第十二卷.

- ・黄智雄主編 (2013) 『香港社会工作』, 中国社会出版社.
- ・王名編著・清华大学公共管理学院 NGO 研究所・明德公益研究中心 (2014) 『中国 NGO 评论』第十三卷.